

肢体不自由者を中心とした障害者臨床・療育におけるアセスメントに関する研究

香野, 毅

<https://hdl.handle.net/2324/2236329>

出版情報 : 九州大学, 2018, 博士 (心理学), 論文博士
バージョン :
権利関係 :

氏名	香野 毅			
論文名	肢体不自由者を中心とした障害者臨床・療育におけるアセスメントに関する研究			
論文調査委員	主査	九州大学大学院人間環境学研究院	教授	遠矢浩一
	副査	九州大学大学院人間環境学研究院	教授	大場信恵
	副査	九州大学大学院人間環境学研究院	准教授	古賀 聡
	副査	九州大学大学院人間環境学研究院	准教授	小澤永治

論文審査の結果の要旨

障害のある者への教育心理における援助においては、アセスメントがその営みの開始を担っている。本研究は、特に肢体不自由者へのアセスメントを扱ったものである。

第一章では、まずアセスメントを障害者への心理臨床、療育における起点と位置づけ、「実態把握、願いや情報の収集」から「目標設定」へと至るプロセスと定義している。

レビューでは、アセスメントに関係する動向として ICF や Family-Centered Service、EBP を取り上げている。さらに最近の指導方法を取り上げ、アセスメントが体系化されている実例として紹介している。次に、肢体不自由者の領域においても多様なアセスメントが必要なことを確認し、その上で、この領域における実践研究をアセスメントの視点から整理し、特に生活の次元をアセスメントに取り入れた実践を紹介している。また動作法を取り上げ、そのアセスメントの特徴が整理されている。

以上より、これからの肢体不自由者の領域におけるアセスメントには「生活を視野に入れた包括性」「最新の知見の活用」「家族」が求められるとまとめている。本研究の目的は、肢体不自由に関する領域と動作法に関する領域を中心に、障害児臨床・療育におけるアセスメントの充実を目指した研究資料の蓄積である。

第二章では、肢体不自由者における生活実態のアセスメントを行う基礎資料を収集するために、日常生活の自立度と諸能力との関係について 179 名の肢体不自由者を対象に調査研究が行われている。その結果より日常生活行為どのような要素から構成されているかを明らかにし、実態把握における視点と整理方法を提供すると結論づけている。

第三章では、生活実態の把握方法の開発と、動作法が日常生活にどのような効果を及ぼすのかについて調査研究が行われている。方法開発では、自由記述に加筆修正を行う方法でとらえることができていた。この方法を用いて、動作法による指導効果を測定し、集中セッションが生活姿勢や睡眠などに効果を及ぼしていたことを明らかにしている。

第四章では、肢体不自由児を持つ家族が、子どもについてどのようなニーズを持ってきたのか85組の親子を対象に調査研究が行われている。その結果、保護者のニーズと年齢段階の関係が明らかとしている。ニーズは、年齢進行や環境の変化によって変わることや、年齢に関わらずにあり続けるもの、質的に変化するものがあることが明らかとなった。これらの知見は、家族のニーズを把握するうえで活用可能な資料としている。

第五章では、家族が子どもに対してもつ悩みや心配事と相談行動について、小中学生を持つ保護者1389名に対して調査研究が行われている。その結果、悩みや心配事の多さや、発達に関する悩みを持っていることが、必ずしも相談行動につながっていないことを明らかとしている。この結果か

ら、アセスメントの段階には、保護者との協働・連携の関係づくりや保護者のニーズの引き出しが求められると考察している。

第六章では、肢体不自由児を持つ家族で、かつ動作法を行っている家庭での療育実施状況について調査研究が行われている。家庭では、週に5日ぐらい、夕食後や就寝前に、母親が15分程度、リラクゼーション課題を中心に組み組んでいりことを明らかにしている。アセスメントの段階で、家庭での取り組み状況を把握し、家庭で取り組み可能な具体的な課題を設定することの必要性を指摘している。

第七章では、動作法のアセスメントについて、成人脳性マヒ者の事例から検討されている。

第八章では、動作法の導入期における実態把握について実践場面の分析から検討されている。これらより動作法における実態把握は、基礎的な実態に各セッションで得られる実態を加え、目標が微調整、修正が行われており、この指導、実践しながらのアセスメントがひとつの特徴と考察している。

第九章では、総合考察としてまずアセスメントの全体像を提示され、それを3つの層に整理されている。第一層は、実態把握、情報や願い収集、第二層は目標設定、課題選択、第三層は実践である。本研究の知見は、第一層における生活実態の把握および家族ニーズの把握に貢献するものである。また第三層における実践しながらのアセスメントも本研究で得られた知見である。

以上から得られた知見は、障害児臨床・療育におけるアセスメントの領域に多大な示唆を与えるものである。よって、本論文は、博士（心理学）の学位に値するものと認める。